



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行

コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 荒城 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 広川 和義

TEL 0258-35-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,206	△16.6	9,149	△30.1	6,709	△13.6
28年3月期	57,818	1.4	13,099	10.1	7,766	20.6

(注) 包括利益 29年3月期 △645百万円 (—%) 28年3月期 7,283百万円 (△67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	280.18	279.26	5.7	0.3	18.9
28年3月期	321.90	321.05	6.7	0.4	22.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2	4,833.40
28年3月期	2,704,868	118,021	4.3	4,920.22

(参考) 自己資本 29年3月期 115,737百万円 28年3月期 117,829百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,044	△88,129	△3,442	127,290
28年3月期	48,519	4,274	△2,862	191,808

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,444	18.6	1.2
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	1,436	21.4	1.2
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.9	

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△37.9	2,300	△38.2	96.05
通期	6,300	△31.1	4,500	△32.9	187.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,514,280 株	28年3月期	24,514,280 株
② 期末自己株式数	29年3月期	568,999 株	28年3月期	566,359 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,946,911 株	28年3月期	24,125,779 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,562	△18.6	8,326	△31.2	6,707	△8.5
28年3月期	52,315	1.3	12,109	14.5	7,332	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	280.11	279.19
28年3月期	303.93	303.12

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,726,621	111,631	4.0	4,655.41
28年3月期	2,701,914	114,168	4.2	4,762.49

(参考) 自己資本 29年3月期 111,475百万円 28年3月期 114,051百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△33.9	2,300	△34.4	96.05
通期	6,300	△24.3	4,500	△32.9	187.92

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
(1) 事業の内容	P. 4
(2) 関係会社の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

※ 平成29年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

平成28年度のわが国経済を顧みますと、各種経済政策の効果等を背景に企業収益や雇用・所得環境などに改善の動きがみられた一方、個人消費は伸び悩んでおり、景気は緩やかな回復にとどまりました。

新潟県経済につきましては、生産面に一部弱めの動きがみられ、個人消費も力強さを欠いた状況にありますが、設備投資は緩やかな増加基調にあるほか雇用環境も改善がすすむなど、総じてみれば持ち直しの動きを続けてきました。

金融環境につきましては、前期末に16,758円だった日経平均株価の終値は、英国の国民投票の結果をうけた円高等の影響から、28年6月には一時14,952円となりましたが、米国新政権の経済運営に対する期待感などから、その後は上昇が続き、期末には18,909円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、日銀のマイナス金利政策の影響で28年度を通じて概ねゼロ%前後での推移となりました。

このような環境のなか、当行では、第18次となる長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や金融派生商品収益の減少などから、前年同期比96億12百万円減少し482億6百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損の減少などから、前年同期比56億62百万円減少し390億56百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比39億50百万円減少し91億49百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比10億57百万円減少し67億9百万円となりました。

なお、当行単体では、経常収益は前年同期比97億53百万円減少し425億62百万円、経常費用は前年同期比59億71百万円減少し342億35百万円、経常利益は前年同期比37億83百万円減少し83億26百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比6億25百万円減少し67億7百万円となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は425億0百万円、セグメント利益は82億61百万円となりました。「リース業」の経常収益は54億89百万円、セグメント利益は7億64百万円、「信用保証業」の経常収益は12億90百万円、セグメント利益は9億73百万円となりました。

また、連結自己資本比率は、利益により内部留保は増加した一方、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加し、8.99%（単体8.45%）となりました。

当行では、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標とする第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）をスタートさせております。

平成29年度は、第19次長期経営計画にもとづく施策を着実にすすめることにより、通期の連結経常利益は63億円（単体63億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（単体当期純利益45億円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は前年同期末比243億円増加し2兆7,291億円、負債は前年同期末比263億円増加し2兆6,131億円、純資産は前年同期末比20億円減少し1,159億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人及び法人預金が増加したことなどから、前年同期末比769億円増加し、期末残高は2兆4,661億円となりました。貸出金は、個人及び国・地方公共団体向けが増加したことなどから、前年同期末比304億円増加し、期末残高は1兆5,371億円となりました。有価証券は、前年同期末比566億円増加し、期末残高は9,927億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより270億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどにより881億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済や配当金の支払などにより34億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比645億円減少し1,272億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり30円とさせていただきます。なお、中間配当につきましては、平成28年10月1日付の株式併合（普通株式10株を1株に併合）前の基準となるため、1株あたり3円とさせていただきました。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当30円、期末配当30円とし、年間での配当を60円とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [銀行業]

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

#### [リース業]

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

#### [信用保証業]

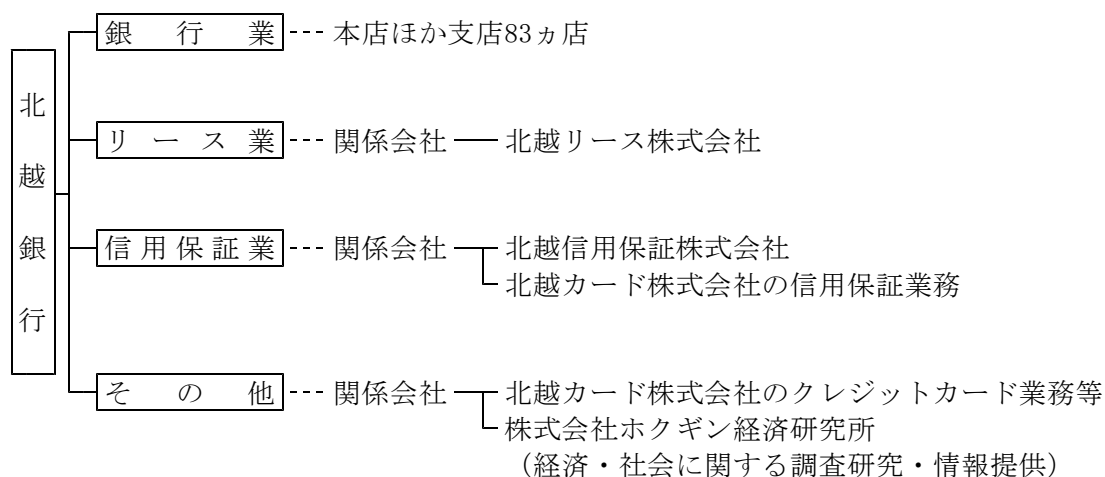
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

#### [その他]

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越リース株式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	100.0 (—)	3 (1)	—	金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一部 賃貸借	—
北越カード株式会社	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジ ットカード業 務)	100.0 (—)	3 (1)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	100.0 (—)	3 (1)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所(注)6	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	50.0 (45.0)	4 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一部 賃貸借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の他行との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,122	127,596
商品有価証券	1,392	1,413
有価証券	936,105	992,777
貸出金	1,506,699	1,537,161
外国為替	6,443	8,203
リース債権及びリース投資資産	10,517	11,594
その他資産	21,930	18,705
<b>有形固定資産</b>	<b>29,444</b>	<b>29,465</b>
建物	8,642	8,729
土地	19,182	19,121
リース資産	41	21
建設仮勘定	249	111
その他の有形固定資産	1,328	1,482
<b>無形固定資産</b>	<b>869</b>	<b>930</b>
ソフトウェア	633	515
リース資産	20	11
その他の無形固定資産	214	403
退職給付に係る資産	1,459	2,320
繰延税金資産	298	127
支払承諾見返	7,272	5,907
貸倒引当金	△9,685	△7,034
<b>資産の部合計</b>	<b>2,704,868</b>	<b>2,729,171</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,282,090	2,359,644
譲渡性預金	107,120	106,530
債券貸借取引受入担保金	124,304	102,548
借入金	13,050	80
外国為替	229	332
その他負債	42,372	31,153
賞与引当金	836	834
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	838	563
役員退職慰労引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	551	643
偶発損失引当金	327	463
利息返還損失引当金	39	35
繰延税金負債	4,896	1,549
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,876
支払承諾	7,272	5,907
<b>負債の部合計</b>	<b>2,586,847</b>	<b>2,613,198</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	48,196	53,488
自己株式	△1,381	△1,387
株主資本合計	90,355	95,641
その他有価証券評価差額金	35,577	21,296
繰延ヘッジ損益	△7,894	△1,422
土地再評価差額金	2,636	2,616
退職給付に係る調整累計額	△2,844	△2,394
その他の包括利益累計額合計	27,474	20,095
新株予約権	116	156
非支配株主持分	76	78
純資産の部合計	118,021	115,972
負債及び純資産の部合計	2,704,868	2,729,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	57,818	48,206
資金運用収益	30,309	29,341
貸出金利息	19,285	18,132
有価証券利息配当金	10,900	11,140
コールローン利息及び買入手形利息	31	△2
買現先利息	-	△4
預け金利息	47	34
その他の受入利息	44	41
役務取引等収益	7,498	7,423
その他業務収益	17,152	9,219
その他経常収益	2,858	2,222
貸倒引当金戻入益	-	132
償却債権取立益	229	545
その他の経常収益	2,628	1,544
経常費用	44,718	39,056
資金調達費用	2,853	1,965
預金利息	938	603
譲渡性預金利息	40	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△3
債券貸借取引支払利息	54	270
借入金利息	79	30
その他の支払利息	1,741	1,040
役務取引等費用	3,530	3,764
その他業務費用	13,519	8,967
営業経費	22,034	22,647
その他経常費用	2,782	1,711
貸倒引当金繰入額	974	-
その他の経常費用	1,807	1,711
経常利益	13,099	9,149
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	133	66
固定資産処分損	109	47
減損損失	23	18
税金等調整前当期純利益	12,978	9,083
法人税、住民税及び事業税	4,091	2,279
法人税等調整額	922	91
法人税等合計	5,013	2,370
当期純利益	7,964	6,712
非支配株主に帰属する当期純利益	198	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,766	6,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,964	6,712
その他の包括利益	△680	△7,358
その他有価証券評価差額金	6,311	△14,280
繰延ヘッジ損益	△4,783	6,471
退職給付に係る調整額	△2,361	449
土地再評価差額金	151	-
包括利益	7,283	△645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,067	△648
非支配株主に係る包括利益	215	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	41,858	△720	82,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			7,766		7,766
自己株式の取得				△714	△714
自己株式の処分		△0	△13	53	39
土地再評価差額金の取崩			37		37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,036	6,337	△661	7,713
当期末残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,283	△3,110	2,521	△483	28,210	119	2,591	113,562
当期変動額								
剰余金の配当								△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益								7,766
自己株式の取得								△714
自己株式の処分								39
土地再評価差額金の取崩								37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,293	△4,783	114	△2,361	△736	△2	△2,515	△3,254
当期変動額合計	6,293	△4,783	114	△2,361	△736	△2	△2,515	4,459
当期末残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436		△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益			6,709		6,709
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,292	△6	5,286
当期末残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当期変動額								
剰余金の配当								△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益								6,709
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,280	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△7,335
当期変動額合計	△14,280	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△2,049
当期末残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,978	9,083
減価償却費	1,364	1,403
減損損失	23	18
貸倒引当金の増減(△)	1,019	△128
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,500	△861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	837	△275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	104	92
偶発損失引当金の増減(△)	△73	135
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
資金運用収益	△30,309	△29,341
資金調達費用	2,853	1,965
有価証券関係損益(△)	5,029	149
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	9	5
為替差損益(△は益)	13	△11
固定資産処分損益(△は益)	98	47
貸出金の純増(△)減	△42,305	△32,985
預金の純増減(△)	67,989	77,554
譲渡性預金の純増減(△)	1,340	△590
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△54,402	△10,970
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,071	9
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,365	△21,755
外国為替(資産)の純増(△)減	346	△1,760
外国為替(負債)の純増減(△)	82	102
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△199	△1,077
資金運用による収入	31,140	29,890
資金調達による支出	△2,846	△2,123
その他	△1,390	12,072
小計	52,642	30,648
法人税等の支払額	△4,122	△3,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,519	27,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,284,693	△552,465
有価証券の売却による収入	1,190,258	398,733
有価証券の償還による収入	100,037	67,224
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,990	1,994
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,401
有形固定資産の売却による収入	322	66
無形固定資産の取得による支出	△564	△277
その他	29	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,274</b>	<b>△88,129</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△2,000
配当金の支払額	△1,453	△1,435
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△714	△6
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△700	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	5	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,862</b>	<b>△3,442</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△13</b>	<b>11</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,917	△64,517
現金及び現金同等物の期首残高	141,890	191,808
現金及び現金同等物の期末残高	191,808	127,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月22日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,387	4,850	350	47,588	658	48,247	△40	48,206
セグメント間の内部経常収益	113	639	939	1,691	819	2,511	△2,511	—
計	42,500	5,489	1,290	49,280	1,478	50,759	△2,552	48,206
セグメント利益	8,261	764	973	9,998	789	10,787	△1,638	9,149
セグメント資産	2,720,669	14,815	7,761	2,743,246	3,469	2,746,716	△17,545	2,729,171
セグメント負債	2,614,514	11,038	3,753	2,629,306	1,606	2,630,913	△17,714	2,613,198
その他の項目								
減価償却費	1,363	15	11	1,390	12	1,403	—	1,403
資金運用収益	29,306	15	0	29,322	87	29,409	△68	29,341
資金調達費用	1,960	50	5	2,017	16	2,033	△68	1,965
特別利益	0	—	—	0	—	0	—	0
特別損失	66	—	—	66	0	66	—	66
(減損損失)	18	—	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,639	1	17	1,658	20	1,678	—	1,678

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,833円40銭
1株当たり当期純利益金額	280円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	235
(うち新株予約権)	156
(うち非支配株主持分)	78
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,945

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,709
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,709
普通株式の期中平均株式数	千株	23,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	79
うち新株予約権	千株	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第四銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

① 地域への貢献

両行がそれぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献してまいります。

② 金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させてまいります。

③ 経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、平成30年4月2日を目途に、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本持株会社には、平成28年に成立した改正銀行法を踏まえた、持株会社グループにおける共通・重複機能の集約等も念頭に、本経営統合の目的の実現を主導するために十分な機能及び権限を持たせる方針です。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針として、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

(2) 今後の方針

本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号

株式会社第四北越フィナンシャルグループとします。

(2) 本店所在地及び本社機能

本店所在地は長岡市とし、主な本社機能は新潟市に置きます。

(3) 機関及び代表取締役

① 機関：監査等委員会設置会社とします。

② 代表取締役：代表取締役会長には当行の取締役頭取が、代表取締役社長には第四銀行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

4. 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえて、本株式移転に関する最終契約締結までに決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、平成29年4月25日に統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

- 平成29年10月（予定） 本株式移転に関する最終契約締結、共同株式移転計画の作成
- 平成29年12月（予定） 両行臨時株主総会開催（株式移転計画の承認決議）
- 平成30年3月28日（水）（予定） 両行上場廃止日
- 平成30年4月2日（月）（予定） 本持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）及び上場日

（注）上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

7. 第四銀行の概要（平成28年9月末時点）

商 号	株式会社第四銀行
創 立 年 月 日	明治6年11月2日
本 店 所 在 地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
代 表 者	取締役頭取 並木 富士雄
資 本 金	32,776百万円
発 行 済 株 式 数	346,253,472株（注）
総 資 産（連 結）	5,443,847百万円
純 資 産（連 結）	322,037百万円
預 金 等 残 高（単 体）	4,502,244百万円
貸 出 金 残 高（単 体）	3,079,999百万円
決 算 期	3月31日
従 業 員 数（連 結）	2,683人
店 舗 数（出 張 所 含 む）	121店舗

（注）平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施する予定としております。これにより発行済株式数は311,628,125株減少し、34,625,347株となる予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,068	127,543
現金	23,585	23,353
預け金	168,482	104,190
商品有価証券	1,392	1,413
商品国債	317	157
商品地方債	1,074	1,255
有価証券	936,303	994,923
国債	465,752	525,799
地方債	56,366	41,007
社債	113,380	112,065
株式	27,387	35,771
その他の証券	273,415	280,280
貸出金	1,515,019	1,545,998
割引手形	12,662	10,721
手形貸付	41,878	32,918
証書貸付	1,308,142	1,328,560
当座貸越	152,336	173,797
外国為替	6,443	8,203
外国他店預け	4,353	6,023
買入外国為替	2,086	2,168
取立外国為替	2	11
その他資産	17,991	13,964
未収収益	3,685	2,822
金融派生商品	4,444	3,073
金融商品等差入担保金	8,396	4,544
その他の資産	1,465	3,523
有形固定資産	28,548	28,573
建物	8,528	8,600
土地	18,493	18,432
建設仮勘定	249	111
その他の有形固定資産	1,277	1,429
無形固定資産	832	909
ソフトウェア	619	507
その他の無形固定資産	212	401
前払年金費用	4,708	5,199
支払承諾見返	7,271	5,907
貸倒引当金	△8,665	△6,015
<b>資産の部合計</b>	<b>2,701,914</b>	<b>2,726,621</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,288,767	2,362,850
当座預金	105,441	110,979
普通預金	1,146,123	1,231,327
貯蓄預金	29,369	29,863
通知預金	9,570	9,898
定期預金	939,240	922,344
定期積金	76	60
その他の預金	58,945	58,376
譲渡性預金	107,120	111,530
債券貸借取引受入担保金	124,304	102,548
借入金	12,900	-
借入金	12,900	-
外国為替	229	332
売渡外国為替	102	24
未払外国為替	127	307
その他負債	36,637	25,033
未払法人税等	1,846	328
未払費用	1,302	1,142
前受収益	743	760
給付補填備金	0	0
金融派生商品	15,334	4,844
金融商品等受入担保金	1,293	3,809
資産除去債務	53	82
その他の負債	16,062	14,065
賞与引当金	815	813
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	551	643
偶発損失引当金	327	463
繰延税金負債	5,911	1,964
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,876
支払承諾	7,271	5,907
<b>負債の部合計</b>	<b>2,587,746</b>	<b>2,614,989</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	43,956	49,247
利益準備金	1,936	2,223
その他利益剰余金	42,020	47,024
繰越利益剰余金	42,020	47,024
自己株式	△1,381	△1,387
株主資本合計	84,077	89,362
その他有価証券評価差額金	35,232	20,918
繰延ヘッジ損益	△7,894	△1,422
土地再評価差額金	2,636	2,616
評価・換算差額等合計	29,974	22,112
新株予約権	116	156
純資産の部合計	114,168	111,631
負債及び純資産の部合計	2,701,914	2,726,621

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	52,315	42,562
資金運用収益	30,264	29,306
貸出金利息	19,255	18,115
有価証券利息配当金	10,887	11,124
コールローン利息	31	△2
買現先利息	-	△4
預け金利息	45	32
その他の受入利息	44	41
役務取引等収益	6,837	6,737
受入為替手数料	2,292	2,292
その他の役務収益	4,545	4,444
その他業務収益	12,725	4,413
外国為替売買益	305	-
商品有価証券売買益	10	-
国債等債券売却益	3,547	3,621
金融派生商品収益	8,860	791
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,488	2,105
貸倒引当金戻入益	-	208
償却債権取立益	229	544
株式等売却益	1,468	636
その他の経常収益	791	715
経常費用	40,206	34,235
資金調達費用	2,847	1,960
預金利息	939	603
譲渡性預金利息	40	23
コールマネー利息	0	△3
債券貸借取引支払利息	54	270
借入金利息	72	25
金利スワップ支払利息	1,740	1,041
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	4,092	4,312
支払為替手数料	370	367
その他の役務費用	3,721	3,945
その他業務費用	9,523	4,576
外国為替売買損	-	171
商品有価証券売買損	-	8
国債等債券売却損	8,934	3,591
国債等債券償還損	588	804
営業経費	21,074	21,719
その他経常費用	2,669	1,666
貸倒引当金繰入額	957	-
貸出金償却	376	1,185
株式等売却損	708	10
金銭の信託運用損	9	5
その他の経常費用	617	464
経常利益	12,109	8,326



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	133	66
固定資産処分損	109	47
減損損失	23	18
税引前当期純利益	11,987	8,259
法人税、住民税及び事業税	3,729	2,016
法人税等調整額	925	△464
法人税等合計	4,655	1,551
当期純利益	7,332	6,707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052	△720	78,834	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,452	△1,452		△1,452	
当期純利益						7,332	7,332		7,332	
自己株式の取得								△714	△714	
自己株式の処分			△0	△0		△13	△13	53	39	
利益準備金の積立					290	△290	-		-	
土地再評価差額金の取崩						37	37		37	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	290	5,613	5,904	△661	5,242	
当期末残高	24,538	16,964	-	16,964	1,936	42,020	43,956	△1,381	84,077	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,023	△3,110	2,521	28,434	119	107,387
当期変動額						
剰余金の配当						△1,452
当期純利益						7,332
自己株式の取得						△714
自己株式の処分						39
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,208	△4,783	114	1,540	△2	1,537
当期変動額合計	6,208	△4,783	114	1,540	△2	6,780
当期末残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956	△1,381	84,077	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,436	△1,436		△1,436	
当期純利益					6,707	6,707		6,707	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
利益準備金の積立				287	△287	-		-	
土地再評価差額金の取崩					20	20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	287	5,003	5,291	△6	5,284	
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当期変動額						
剰余金の配当						△1,436
当期純利益						6,707
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△7,821
当期変動額合計	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△2,536
当期末残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631

平成29年3月期  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	一	.....	3
① 全店分	単	.....	3
② 国内業務部門分	単	.....	3
4. ROE	単	.....	3
5. 有価証券関係損益	単	.....	4
6. 主要勘定残高	一	.....	4
① 末残	単	.....	4
② 平残	単	.....	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	.....	5
① 末残	単	.....	5
② 平残	単	.....	5
8. 個人預り資産の残高	単	.....	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
5. 自己査定 of 状況	単	.....	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	9
7. 業種別貸出状況等	一	.....	10
① 業種別貸出金	単	.....	10
② 業種別リスク管理債権	単	.....	10
③ 個人ローン残高	単	.....	11
④ 中小企業等貸出	単	.....	11
8. 国別貸出状況等	一	.....	11
① 特定海外債権残高	単	.....	11
② アジア向け貸出金	単	.....	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	11
④ ロシア向け貸出金	単	.....	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	12
2. 評価損益	単・連	.....	12

IV 平成30年3月期業績予想

1. 単体	単	.....	13
2. 連結	連	.....	13

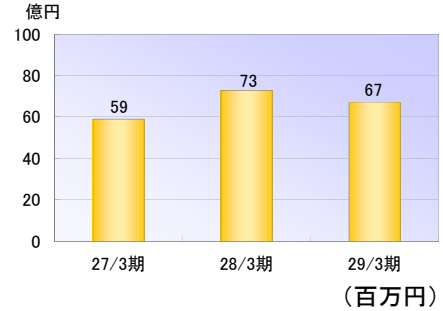
I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益の減少、経費の増加などから、81億円(前年比12億円減少)となりました。
- 当期純利益は、実質与信関係費用が減少したものの、有価証券関係損益の減少などから、67億円(前年比6億円減少)となりました。

当期純利益(単体)



	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	29,607 ( 29,590)	△ 3,759 ( △ 890)	33,366 ( 30,480)
国内業務粗利益 ( 国内コア業務粗利益 )	27,857 ( 27,192)	△ 3,164 ( △ 1,158)	31,021 ( 28,350)
資 金 利 益	24,809	△ 830	25,639
役 務 取 引 等 利 益	2,392	△ 308	2,700
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	655 ( 178)	△ 2,026 ( 6,312)	2,681 ( △ 6,134)
(うち金融派生商品損益)	( 486)	( △ 8,319)	( 8,805)
国際業務粗利益 ( 国際コア業務粗利益 )	1,750 ( 2,397)	△ 595 ( 267)	2,345 ( 2,130)
資 金 利 益	2,537	758	1,779
役 務 取 引 等 利 益	32	△ 13	45
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 818 ( △ 952)	△ 1,337 ( △ 1,111)	519 ( 159)
(うち金融派生商品損益)	( 305)	( 251)	( 54)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,474	359	21,115
人 件 費	12,099	△ 46	12,145
物 件 費	7,942	287	7,655
税 金	1,433	119	1,314
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	8,133	△ 4,117	12,250
コ ア 業 務 純 益	( 8,115)	( △ 1,250)	( 9,365)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	133	△ 133
業 務 純 益	8,133	△ 4,250	12,383
(うち国債等債券損益)	( △ 774)	( 5,201)	( △ 5,975)
(うち金融派生商品損益)	( 791)	( △ 8,069)	( 8,860)
臨 時 損 益	192	466	△ 274
② 不 良 債 権 処 理 額	1,432	△ 67	1,499
貸 出 金 償 却	1,185	809	376
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 1,091	1,091
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	246	215	31
(貸倒償却引当費用①+②)	( 1,432)	( 67)	( 1,365)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	208	208	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	544	315	229
株 式 等 関 係 損 益	625	△ 134	759
株 式 等 売 却 益	636	△ 832	1,468
株 式 等 売 却 損	10	△ 698	708
株 式 等 償 却	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	246	11	235
経 常 利 益	8,326	△ 3,783	12,109
特 別 損 益	△ 66	55	△ 121
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 47	51	△ 98
減 損 損 失	18	△ 5	23
税 引 前 当 期 純 利 益	8,259	△ 3,728	11,987
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,016	△ 1,713	3,729
法 人 税 等 調 整 額	△ 464	△ 1,389	925
当 期 純 利 益	6,707	△ 625	7,332
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④)	678	△ 458	1,136

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益

3. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として67億円(前年比10億円減少)となりました。

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
	29年3月期	28年3月期比	
連 結 粗 利 益	31,287	△ 3,773	35,060
資 金 利 益	27,377	△ 81	27,458
役 務 取 引 等 利 益	3,658	△ 310	3,968
そ の 他 業 務 利 益	252	△ 3,381	3,633
営 業 経 費	22,647	613	22,034
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,463	26	1,437
貸 出 金 償 却	1,216	804	412
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 1,137	1,137
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	162	△ 162
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	△ 18	18
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	247	216	31
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	132	132	-
③ 償 却 債 権 取 立 益	545	316	229
株 式 等 関 係 損 益	625	△ 320	945
そ の 他	670	335	335
経 常 利 益	9,149	△ 3,950	13,099
特 別 損 益	△ 66	55	△ 121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,083	△ 3,895	12,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,279	△ 1,812	4,091
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 831	922
当 期 純 利 益	6,712	△ 1,252	7,964
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2	△ 196	198
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	6,709	△ 1,057	7,766
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	786	△ 422	1,208

(注)連結粗利益=資金利益(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))  
 + 役務取引等利益(役務取引等収益-役務取引等費用)  
 + その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	8,891	△ 4,263	13,154
-------------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,133	△ 4,117	12,250
従業員一人あたり(千円)	5,586	△ 2,787	8,373
コア業務純益	8,115	△ 1,250	9,365
従業員一人あたり(千円)	5,574	△ 827	6,401
業務純益	8,133	△ 4,250	12,383
従業員一人あたり(千円)	5,586	△ 2,878	8,464

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.12	△ 0.08	1.20
貸出金利回	1.17	△ 0.11	1.28
有価証券利回	1.14	△ 0.02	1.16
資金調達利回(B)	0.07	△ 0.04	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.20	0.11	0.09
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
資金調達原価(C)	0.90	△ 0.06	0.96
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.05	△ 0.04	1.09
預貸金利鞘	0.26	△ 0.08	0.34
総資金利鞘(A)－(C)	0.22	△ 0.02	0.24

② 国内業務部門分

(%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.06	△ 0.11	1.17
貸出金利回	1.17	△ 0.11	1.28
有価証券利回	1.09	△ 0.09	1.18
資金調達利回(B)	0.06	△ 0.05	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.12	△ 0.03	0.15
経費率	0.86	△ 0.02	0.88
資金調達原価(C)	0.92	△ 0.05	0.97
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.00	△ 0.06	1.06
預貸金利鞘	0.28	△ 0.09	0.37
総資金利鞘(A)－(C)	0.14	△ 0.06	0.20

4. ROE【単体】

(%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
コア業務純益ベース	7.19	△ 1.27	8.46
業務純益ベース	7.21	△ 3.98	11.19
経常利益ベース	7.38	△ 3.56	10.94
当期純利益ベース	5.94	△ 0.68	6.62

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。



5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 774	5,201	△ 5,975
売却益	3,621	74	3,547
償還益	-	-	-
売却損	3,591	△ 5,343	8,934
償還損	804	216	588
償却	-	-	-
金融派生商品損益	791	△ 8,069	8,860
株式等損益(3勘定戻)	625	△ 134	759
売却益	636	△ 832	1,468
売却損	10	△ 698	708
償却	-	-	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		28年3月末	28年3月末
資金運用勘定	2,649,845	21,985	2,627,860
うち貸出金	1,545,998	30,979	1,515,019
うち有価証券	994,923	58,620	936,303
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,581,070	46,456	2,534,614
うち預金	2,362,850	74,083	2,288,767
うち譲渡性預金	111,530	4,410	107,120
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	△ 12,900	12,900

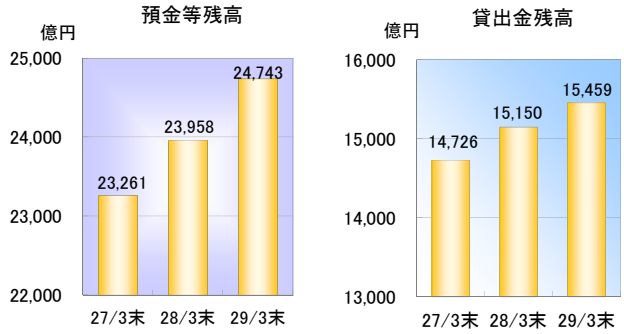
② 平残

(百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
資金運用勘定	2,615,471	95,690	2,519,781
うち貸出金	1,541,485	41,264	1,500,221
うち有価証券	970,638	40,502	930,136
うちコールローン・買入手形	26,672	△ 4,390	31,062
うち買現先勘定	14,809	14,809	-
資金調達勘定	2,581,474	95,136	2,486,338
うち預金	2,334,734	64,870	2,269,864
うち譲渡性預金	104,095	14,118	89,977
うちコールマネー・売渡手形	7,433	7,431	2
うち借入金	9,635	△ 36,841	46,476

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人および法人預金が増加したことなどから、2兆4,743億円(前年比784億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、個人および国・地方公共団体向けが増加したことなどから、1兆5,459億円(前年比309億円増加)となりました。



① 末残 (百万円)

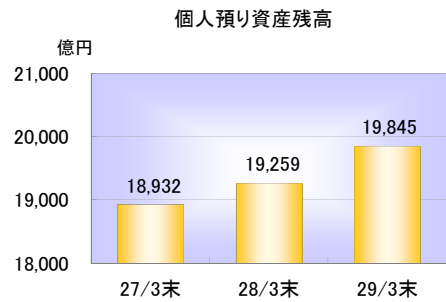
	29年3月末	28年3月末比	
		28年3月末比	28年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,474,380	78,493	2,395,887
うち新潟県内	2,410,561	78,163	2,332,398
貸出金	1,545,998	30,979	1,515,019
うち新潟県内	1,241,724	51,101	1,190,623

② 平残 (百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期比	28年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,438,830	78,989	2,359,841
うち新潟県内	2,374,552	79,058	2,295,494
貸出金	1,541,485	41,264	1,500,221
うち新潟県内	1,203,128	47,762	1,155,366

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、保険残高も増加し、1兆9,845億円(前年比585億円増加)となりました。



(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		28年3月末比	28年3月末
個人預り資産残高	1,984,520	58,540	1,925,980
預金等	1,675,973	52,759	1,623,214
国債等	10,081	△ 4,361	14,442
投資信託	79,935	△ 655	80,590
保険	218,529	10,798	207,731

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 29年3月末の自己資本比率は、利益確保により内部留保は増加した一方、貸出金への取組み強化などからリスクアセットが増加し、単体8.45%、連結8.99%となりました。

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
	[速報値]		28年3月末
(1) 自己資本比率	8.45 %	△ 0.03 %	8.48 %
(2) コア資本に係る基礎項目	92,867	3,031	89,836
(3) コア資本に係る調整項目	2,553	1,011	1,542
(4) 自己資本 (2) - (3)	90,314	2,021	88,293
(5) リスクアセット	1,067,745	27,242	1,040,503

【連結】

(百万円)

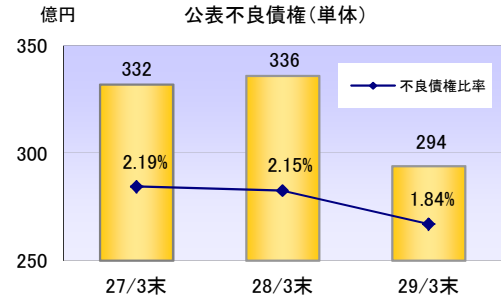
	29年3月末	28年3月末比	
	[速報値]		28年3月末
(1) 自己資本比率	8.99 %	△ 0.02 %	9.01 %
(2) コア資本に係る基礎項目	98,045	2,775	95,270
(3) コア資本に係る調整項目	1,359	711	648
(4) 自己資本 (2) - (3)	96,685	2,063	94,622
(5) リスクアセット	1,075,443	25,594	1,049,849

## II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

### 1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への徹底した取組みなどから、単体294億円(前年比42億円減少)、連結299億円(前年比42億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体1.84%(前年比△0.31%)、連結1.87%(前年比△0.32%)となり、引き続き低水準で推移しております。



#### 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,040	367	4,673
破綻先債権	591	247	344
実質破綻先債権	4,449	121	4,328
危険債権	22,893	△ 4,396	27,289
要管理債権	1,542	△ 195	1,737
小計 (A)	29,477	△ 4,222	33,699
正常債権	1,570,714	42,427	1,528,287
債権額合計 (B)	1,600,191	38,204	1,561,987
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.84%	△ 0.31%	2.15%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	0.02	0.29
破綻先債権	0.03	0.01	0.02
実質破綻先債権	0.27	0.00	0.27
危険債権	1.43	△ 0.31	1.74
要管理債権	0.09	△ 0.02	0.11
小計	1.84	△ 0.31	2.15
正常債権	98.15	0.31	97.84
債権額合計	100.00	—	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,177	436	4,741
破綻先債権	600	242	358
実質破綻先債権	4,577	194	4,383
危険債権	22,909	△ 4,399	27,308
要管理債権	1,826	△ 278	2,104
小計 (A)	29,914	△ 4,241	34,155
正常債権	1,565,619	42,648	1,522,971
債権額合計 (B)	1,595,533	38,406	1,557,127
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.87%	△ 0.32%	2.19%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
保全額 (C)	26,418	△ 3,366	29,784
貸倒引当金	3,850	△ 2,282	6,132
担保保証等	22,568	△ 1,083	23,651
保全率 (C) ÷ (A)	89.62%	1.24%	88.38%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	589	250	339
	延滞債権額	27,273	△ 4,226	31,499
	3カ月以上延滞債権額	175	47	128
	貸出条件緩和債権額	1,367	△ 242	1,609
	合計	29,405	△ 4,171	33,576
貸出金残高(末残)		1,545,998	30,979	1,515,019

(%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	1.76	△ 0.31	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.02	0.10
	合計	1.90	△ 0.31	2.21

【連結】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	598	244	354
	延滞債権額	27,417	△ 4,155	31,572
	3カ月以上延滞債権額	178	46	132
	貸出条件緩和債権額	1,648	△ 324	1,972
	合計	29,842	△ 4,190	34,032
貸出金残高(末残)		1,537,161	30,462	1,506,699

(%)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	1.78	△ 0.31	2.09
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.03	0.13
	合計	1.94	△ 0.31	2.25

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,015	△ 2,650	8,665
	一般貸倒引当金	2,305	△ 428	2,733
	個別貸倒引当金	3,710	△ 2,222	5,932

【連結】 (百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,034	△ 2,651	9,685
	一般貸倒引当金	2,586	△ 381	2,967
	個別貸倒引当金	4,447	△ 2,270	6,717

5. 自己査定の状態【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		591	1,686 (1,137)	3,354	— (549)	— (—)
実質破綻先		4,449				
破綻懸念先		22,893	15,355 (12,194)	5,188	2,349 (5,510)	
要注意先	要管理先	1,941	338	1,603		
	その他の要注意先	98,796	39,970	58,825		
正常先		1,130,022	1,130,022			
国・地公体		341,497	341,497			
合計		1,600,191	1,528,870	68,971	2,349	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		5	44	5	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	50	破綻先債権	5
実質破綻先		44						延滞債権	272
破綻懸念先		228	173	31	89.73%	危険債権	228		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	( 15)	( 6)	( 1)	54.04%	要管理債権	15	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	13
	要管理先	19	8	1	54.87%	(小計) 開示債権額	294	合計	294
	その他の 要注意先	987							
正常先		11,300				正常債権	15,707		
国・地公体		3,414							
合計		16,001				合計	16,001		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,545,998	30,979
製造業	146,918	△ 12,102	159,020
農業, 林業	1,545	△ 4	1,549
漁業	87	32	55
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,347	56	1,291
建設業	71,722	△ 4,053	75,775
電気・ガス・熱供給・水道業	17,807	233	17,574
情報通信業	6,248	△ 1,757	8,005
運輸業, 郵便業	50,029	△ 5,966	55,995
卸売業, 小売業	129,594	△ 852	130,446
金融業, 保険業	74,414	△ 14,571	88,985
不動産業, 物品賃貸業	195,310	11,107	184,203
その他サービス業	118,380	△ 269	118,649
国・地方公共団体	341,127	53,422	287,705
その他	391,465	5,706	385,759

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,405	△ 4,171
製造業	7,549	△ 3,719	11,268
農業, 林業	118	57	61
漁業	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	107	11	96
建設業	3,746	233	3,513
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	167	△ 86	253
運輸業, 郵便業	742	△ 95	837
卸売業, 小売業	7,744	181	7,563
金融業, 保険業	3	0	3
不動産業, 物品賃貸業	2,036	△ 456	2,492
その他サービス業	3,393	△ 64	3,457
国・地方公共団体	-	-	-
その他	3,795	△ 233	4,028

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,955億円（前年比90億円増加）となりました。

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		増減	28年3月末
個人ローン残高	395,516	9,036	386,480
住宅ローン残高	361,574	7,074	354,500
その他ローン残高	33,941	1,961	31,980

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、個人ローンが増加したことを主因に、1兆175億円（前年比55億円増加）となりました。

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		増減	28年3月末
中小企業等貸出残高	1,017,547	5,553	1,011,994
中小企業等貸出比率	65.81%	△ 0.98%	66.79%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

28年3月末、29年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		増減	28年3月末
タイ	897	△ 4	901
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	897	△ 4	901
うちリスク管理債権	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	
		増減	28年3月末
パナマ	560	△ 3	563
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	560	△ 3	563
うちリスク管理債権	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

28年3月末、29年3月末のいずれも該当ありません。



### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益は増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では前年から減少し、単体297億円、連結305億円となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	29,718	△20,631	39,776	10,057	50,349	51,282	933
株式	14,744	6,381	14,801	57	8,363	8,841	478
債券	12,305	△18,863	18,832	6,526	31,168	31,205	36
その他	2,668	△8,149	6,142	3,473	10,817	11,236	418
うち外国債券	281	△5,068	1,298	1,017	5,349	5,461	111
合計	29,718	△20,631	39,776	10,057	50,349	51,282	933

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 平成29年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、20,918百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,520	△20,580	40,578	10,057	51,100	52,034	933
株式	15,546	6,432	15,603	57	9,114	9,592	478
債券	12,305	△18,863	18,832	6,526	31,168	31,205	36
その他	2,668	△8,149	6,142	3,473	10,817	11,236	418
うち外国債券	281	△5,068	1,298	1,017	5,349	5,461	111
合計	30,520	△20,580	40,578	10,057	51,100	52,034	933

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 平成29年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、21,296百万円であります。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
	評価損益	28年3月末比	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 2,043	9,299	△ 11,342

#### IV 平成30年3月期業績予想

○ 平成30年3月期は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、当期純利益は単体45億円、連結45億円を見込んでおります。

##### 1. 単体

(億円)

	29年9月期 予想	30年3月期 予想	29年3月期	
			期比	実績
業 務 純 益	35	68	△ 13	81
└─ コア業務純益	31	60	△ 21	81
└─ 投信解約益除き	31	60	1	59
経 常 利 益	32	63	△ 20	83
当 期 純 利 益	23	45	△ 22	67

(注) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

##### 2. 連結

(億円)

	29年9月期 予想	30年3月期 予想	29年3月期	
			期比	実績
経 常 利 益	32	63	△ 28	91
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	23	45	△ 22	67

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。